

パリ講和会議の後、大正十一年にアメリカを中心として九カ国が集まり、ワシントン会議が開かれました。

ここでは、まず第一に軍艦の数を決めます。当時アメリカ海軍はまだ弱く、日本海軍は強そうだったということで、アメリカは英と謀って、主力艦の隻数・トン数を、英・米は五・五に対して日本は三の比率と決めました。戦わずにアメリカは日本の軍艦を沈めることができたのです。次のロンドン条約では補助艦の潜水艦とか駆逐艦の比率も決め、日本の戦力を弱め、そして常に英・米が優位にある体制を作り上げていくのです。

第二に日英同盟はアメリカにとって邪魔ですので、これを強引に破棄決議をさせます。第一次大戦で英仏は大変な戦費を使い、かなりの犠牲を出し、国力がかなり弱ってしまっています。それに対し、後から参戦して甘い汁を吸ったアメリカは、世界一の強国になります。そのアメリカは世界的覇権を狙う意味で、日本を追い込む必要から、軍艦の五・五・三体制を作り、日英同盟を止めさせ、代わりに米の支配する四カ国同盟を作るのです。

第三に九カ国条約を作り、ジョン・ヘイが提唱した中国の「門戸開放、機会均等」を条約にします。これも日本を抑え、アメリカが中国へ出るためのものです。これまで中国に権益を持っていた西欧諸国の力を弱め、後から入ってきたアメリカの権益を強めることを、主義主張ではなく今度は条約として認めさせたのです。

第四には、日本が膠州湾と青島を中国に返すことを決定します。

第五には、満州での日本の立場をある程度認めた「石井・ランシング協定」を御破算にします。

ワシントン会議とはこうした内容と性格をもった会議だったのです。

次いで一九三〇年（昭和五年）ロンドン会議が開かれ、補助艦の総数比率を英・米各一〇に対し日本七とする条約を締結します。この結果、日本軍部の不満を招き、いわゆる統帥権干犯問題を引き起し、浜口首相暗殺や血盟団事件、五・一五事件など、日本国内は昭和動乱期に突入するのです。